（様式１）

令和２年度「原子力規制人材育成事業」

公募申請書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付  申 請 者 | 機関の名称 |  | |
| 代表者役職・氏名 |  | |
| 所在地 | 〒 | |
| 事 業 代 表 者 | 氏名（ふりがな） |  | |
| 所属（部署名） |  | |
| 役職 |  | |
| 所在地 | 〒 | |
| 電話番号  （代表・直通） | （代表） |  |
| （直通） |  |
| FAX番号 |  | |
| E-mail |  | |
| 連 絡 担 当 窓 口 | 氏名（ふりがな） |  | |
| 所属（部署名） |  | |
| 役職 |  | |
| 電話番号  （代表・直通） | （代表） |  |
| （直通） |  |
| FAX番号 |  | |
| E-mail |  | |

（様式２）

令和２年度「原子力規制人材育成事業」

事業提案書

（１）申請者

（２）事業概要

（２）－１ 事業類型

（事業類型（①、②、③、④、⑤－１又は⑤－２）を記載。）

（２）－２ 事業タイトル

（本事業の提案を簡潔にまとめた内容を１０～３０字程度で記載）

（２）－３ 事業の概要

（３）目標設定

（３）－１ 事業における達成目標

（３）－２ 目標とする人材像

（３）－３ 主として対象とする人材及び育成する人数

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 対象とする人材 | 各年度に育成する人数 | | | | | 合計 |
| 令和２ | 令和３ | 令和４ | 令和５ | 令和６ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

（４）我が国の原子力規制人材育成における意義及び貢献内容

（５） 事業計画

（５）－１ 人材育成方法

（人材育成方法やカリキュラム等を記載）

（５）－２ 実施項目及びスケジュール

（５）－３ 実施工程表（事業の流れを示す線表）

（６）実施体制

（６）－１ 事業の実施体制

① 実施責任者、実務担当者（協力機関を含む）

② 実施体制図（役割分担）

（６）－２ 予算執行・管理に関する実施体制

① 実施責任者、実務担当者

② 実施体制図（役割分担）

（７）関係機関の協力・負担の考え方

（７）－１ 申請者・連携機関等人材育成を行う機関による役割・負担（費用、労力等）

（同一機関内において他分野と連携を行う場合は、それぞれの役割分担、連携の必要性、その効果等について明確に記載）

（７）－２ 研修参加者等人材育成を受ける側の負担（費用等）

（８）補助期間終了後の事業の継続性

（８）－１ 補助期間終了後の事業の継続計画

（８）－２ 予算確保の目処（めど）

（９） 令和２年度事業の詳細

※（５）－２の各項目について、令和２年度に実施する事業内容とスケジュールの詳細を個別具体的に記載してください。

なお、本項目には、少額の消耗品等に係る経費を除き、人件費・旅費・設備備品費等、事業実施に必要な経費の積算根拠となる説明が含まれている必要があります。（例えば、特任教授Ａを雇用するための人件費や、特任講師Ｂが○○へ出張するための旅費、機器Ｃを購入するための経費、購入する台数が適切であることの説明等）また、経費が必要となる各項目を積算書に計上するに当たっては、当該項目の本事業における必要性（教育プログラムのどの項目でどのように活用するのか等）について、詳細かつ具体的に説明を記載していただく必要があります（記載がなければ経費の計上は認められません）。

（１０）その他

（本事業を実施することによる他機関・他分野における人材育成活動等への発展性や上記項目で記載していない審査基準との関連性等で特記すべき事項があれば、記載してください。また、本事業を実施するに当たって、他の補助金・委託費等による原子力規制人材育成事業への応募状況・実施状況、これまでの原子力規制人材事業等特記すべき事項があれば記載してください。）

（様式３）

令和２年度　原子力規制人材育成事業

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費  ①旅費・謝金  ②設備備品費  ③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 受講料収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

令和３年度　原子力規制人材育成事業

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費  ①旅費・謝金  ②設備備品費  ③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 受講料収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

令和４年度　原子力規制人材育成事業

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費  ①旅費・謝金  ②設備備品費  ③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 受講料収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

令和５年度　原子力規制人材育成事業

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費  ①旅費・謝金  ②設備備品費  ③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 受講料収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

令和６年度　原子力規制人材育成事業

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費  ①旅費・謝金  ②設備備品費  ③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 受講料収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

（様式４）

申 請 受 理 票

令和２年　　月　　日

貴機関より、令和２年度原子力規制人材育成事業の公募に関する応募書類を受領しました。

以降、本件に関する原子力規制庁人事課への連絡等には、下記の受付番号を使用していただけますようお願いいたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

申請者（補助金交付申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 機関等の名称 |  |
| 事業代表者  役職・氏名 | 殿 |
| E-mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 発信者 | 原子力規制庁人事課  〒106-8450  東京都港区六本木１－９－９  六本木ファーストビル６階  電 話 03-5114-2104 |

* 本票は、原子力規制庁人事課が応募書類を受理したことを証明する書類になりますので、上記の機関等の名称等を記載の上、提出してください。
* 本票は同課から申請者に対してE-mailにより返送します。なお、応募書類を提出したにも関わらず１０月６日（火）まで本票の返送がない場合は同課までお問い合わせください。